

# リオン株式会社

## 2014年3月期 決算説明会



東証一部 証券コード:6823

<http://www.rion.co.jp/>

- ◆ 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ◆ いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようにお願いいたします。

## I 2014年3月期の実績 2015年3月期の見通し

取締役専務執行役員 清水 健一

## II 中期を展望した事業施策 中期的な数値目標・成長戦略 配当政策

代表取締役社長 井上 清恆

# I 2014年3月期の実績 2015年3月期の見通し

取締役専務執行役員 清水 健一

①

期初の業績予想を上方修正。  
4製品群の全てが対前期比で増収。

②

営業利益、経常利益、当期純利益が  
二期連続で過去最高益を更新。

③

2013年7・8月に増資により11億円を調達。  
現預金残高が有利子負債残高を上回る。

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (2013/3)	当期 (2014/3)	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	17,212	<b>18,510</b>	1,298	7.5
▶ 医療機器事業	10,709	<b>11,293</b>	584	5.5
▶ 環境機器事業	6,502	<b>7,216</b>	713	11.0
売上原価	8,234 (47.8)	<b>8,750 (47.3)</b>	515	6.3
売上総利益	8,977 (52.2)	<b>9,759 (52.7)</b>	782	8.7
販売費及び一般管理費	7,245 (42.1)	<b>7,567 (40.9)</b>	322	4.4
営業利益	1,731 (10.1)	<b>2,191 (11.8)</b>	460	26.6
▶ 医療機器事業	1,256 (11.7)	<b>1,450 (12.8)</b>	193	15.4
▶ 環境機器事業	475 (4.4)	<b>741 (10.3)</b>	266	56.1
経常利益	1,723 (10.0)	<b>2,241 (12.1)</b>	517	30.0
当期純利益	1,061 (6.2)	<b>1,316 (7.1)</b>	254	24.0
設備投資額	691	<b>946</b>	255	37.0
減価償却費	607	<b>560</b>	△47	△7.8
研究開発費	1,533	<b>1,702</b>	169	11.0

※右列( )内の数値は対売上高比率:%

# 売上高・営業利益の変動要因

## 医療機器事業

増収率 5.5%  
増益率 15.4%

### 補聴器

- 売 最上位機種および中価格帯製品の販売が堅調に推移。  
➡
- 営 新規出店費用、販売促進費用、税負担の増加等により微減益。  
➡

### 医用検査機器

- 売 消費増税前の駆け込み需要や、大学・総合病院の予算執行を捕捉。  
➡
- 営 低原価設計の新製品へ置き換えが進み、収益率が大幅向上。  
➡

## 環境機器事業

増収率 11.0%  
増益率 56.1%

### 音響・振動計測器

- 売 自動車産業等での設備投資が活発化し、振動計や分析器のシステム製品の販売が増加。  
➡
- 営 増益だが、新製品の開発費が本来の収益を圧迫。  
➡

### 微粒子計測器

- 売 海外で電子デバイス・半導体関連市場の設備投資が活発化し、液中微粒子計の販売が好調。  
➡
- 営 大幅な売上増加に伴って利益率が改善。  
➡

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 (2013/3)	当期末 (2014/3)	前期末比	
			増減額	主な増減要因
流動資産	11,905	<b>13,149</b>	1,243	現金及び預金 404 受取手形及び売掛金 533 たな卸資産 187
固定資産	11,546	<b>11,850</b>	304	
資産合計	23,452	<b>25,000</b>	1,548	
流動負債	4,374	<b>4,672</b>	297	支払手形及び買掛金 191 未払法人税等 165
固定負債	6,857	<b>5,709</b>	△1,148	
負債合計	11,231	<b>10,381</b>	△850	有利子負債 △1,354
純資産合計	12,220	<b>14,619</b>	2,398	資本金及び資本準備金 1,280 利益剰余金 949
負債純資産合計	23,452	<b>25,000</b>	1,548	
自己資本比率	52.0%	<b>58.4%</b>	6.4pt	

総資産営業利益率(ROA) 9.0%

自己資本当期純利益率(ROE) 9.8%

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (2013/3)	当期 (2014/3)	主な科目		前期比 増減額
営業活動 C/F	1,820	<b>1,678</b>	税金等調整前四半期純利益 法人税等の支払額	2,243 △777	△141
投資活動 C/F	△692	<b>△827</b>	有形固定資産の取得 無形固定資産の取得	△562 △277	△135
財務活動 C/F	△616	<b>△451</b>	長期借入金の返済 社債の償還 株式の発行による収入	△941 △410 1,149	164
キャッシュの増減	511	<b>399</b>			△111
期末残高	2,381	<b>2,781</b>			399

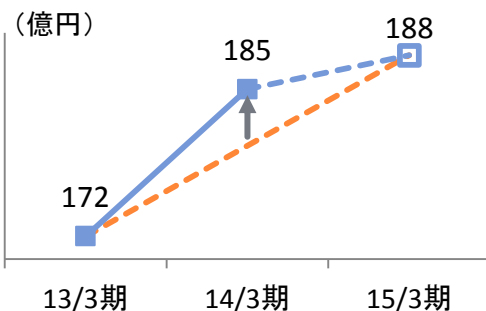
- 営 純利益が増加するも、税金の支出も増加。
- 投 固定資産取得のための支出がわずかに増加。
- 財 増資による収入と有利子負債返済による支出が拮抗。



# 2015年3月期予想サマリー

(単位:百万円)

	当期 (2014/3)	次期 (2015/3)	当期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	18,510	<b>18,800</b>	289	1.6
▶ 医療機器事業	11,293	<b>11,300</b>	6	0.1
▶ 環境機器事業	7,216	<b>7,500</b>	283	3.9
営業利益	2,191 (11.8)	<b>2,300 (12.2)</b>	108	4.9
▶ 医療機器事業	1,450 (12.8)	<b>1,500 (13.3)</b>	49	3.4
▶ 環境機器事業	741 (10.3)	<b>800 (10.7)</b>	58	7.9
経常利益	2,241 (12.1)	<b>2,300 (12.2)</b>	58	2.6
当期純利益	1,316 (7.1)	<b>1,400 (7.4)</b>	83	6.4
1株当たり 当期純利益(円)	112.45	<b>115.52</b>	—	—
設備投資額	946	<b>1,300</b>	353	37.3
減価償却費	560	<b>650</b>	89	16.0
研究開発費	1,702	<b>1,800</b>	97	5.7



※右列( )内の数値は対売上高比率: %

三期連続の最高益更新を見込む。

## 医療機器事業

### 補聴器 ↑ 1.5億円ほど

最上位機種および中価格帯製品の販売が堅調に推移する見込み。

ラインナップ拡充により潜在需要の掘り起しを推進するとともに、当社販売網への支援を強化。

### 医用検査機器 ↓ 1.5億円ほど

耳鼻咽喉科医院向け新製品の拡販に注力するとともに、開業医案件の捕捉に努める。

しかしながら、医療機関の設備需要一巡により減収を見込む。

## 環境機器事業

### 音響・振動計測器 ↑ 1.5億円ほど

国内・海外ともに設備投資の継続を見込む。

国内で公共投資関連需要の確実な捕捉に努めるとともに、中国・欧州への展開に注力。

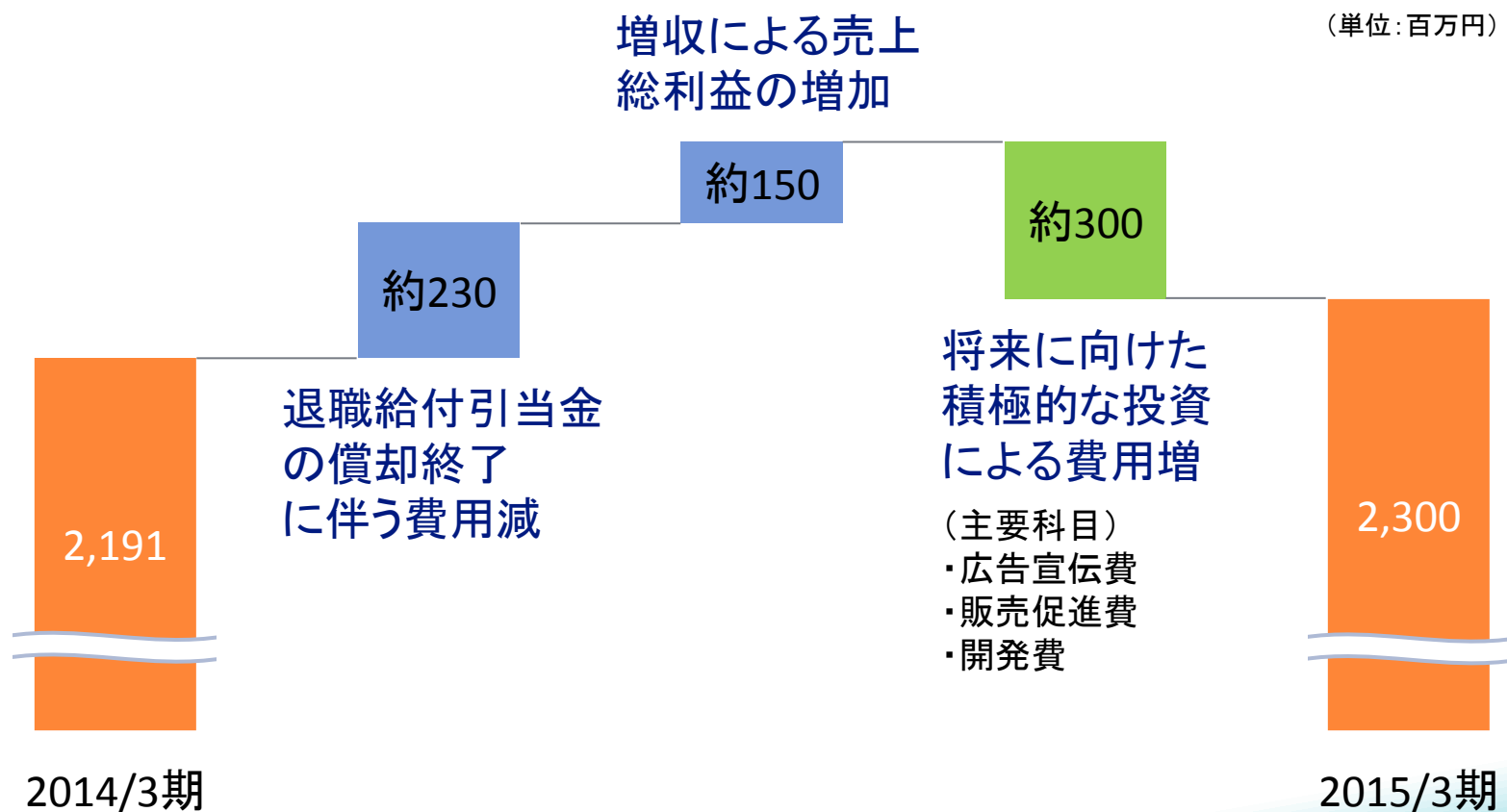
### 微粒子計測器 ↑ 1.5億円ほど

半導体関連市場等で活発な設備投資が継続する見込み。

国内で医薬食品関連市場への拡販に注力するほか、生物粒子計数器の投入により新規市場を開拓。

# 営業利益の予想イメージ

- ◆ 約3億円の増収により、売上総利益が約1.5億円増加
- ◆ 退職給付引当金の償却終了部分として、約2.3億円の費用減
- ◆ 将来に向けた積極的な投資により、約3億円の費用増



## Ⅱ 中期を展望した事業施策 中期的な数値目標・成長戦略 配当政策

代表取締役社長 井上 清恆

# 補聴器の施策 ①

## ラインナップの拡充

乳幼児期から高齢期までの全年齢層をカバーする、ユーザーにとっての“聞こえの生涯パートナー”を目指す。



◆ 超小型の耳あな型補聴器(2014年2月発売)

⇒ 補聴器を目立たせたくないお客様に好評。



◆ ポケット型デジタル補聴器(2014年2月発売)

⇒ 重度の難聴まで対応。



HD-32、HD-31

## 中期的な施策

1. ラインナップの拡充により、潜在需要の掘り起しを推進し、拡販を図る。
2. 既存販売店の維持・拡大により、国内販路の強化を図る。
3. 品質安定・工程改善による原価低減を図る。
4. MEMSエレクトレットマイクロホンを実用化し、原価低減を図る。



## 進捗状況

2014年2月、従来よりも更に小型化した耳あな型補聴器と、ポケット型デジタル補聴器の新製品を発売。引き続き、製品シリーズの集約とシリーズ内のラインナップ充実を推進。

新製品発売と合わせて販売店に試聴器を提供。引き続き、販売支援策の強化と合わせて新規出店を推進。

耐汗コートの新製品への適用を継続して進め、対象製品比率を向上。無償修理率の低減を推進。

開発継続中。2016年3月期までの量産体制構築を予定。

シェア拡大により売上高の増加を図る。

## 中期的な施策

1. 買替需要の捕捉により、国内市場での安定収益を確保する。
2. 他覚的聴力検査機器の拡販を推進し、産科・周産期市場で拡販を図る。
3. 中国市場への進出により、新規市場を開拓する。



## 進捗状況

2012年3月期以降、継続して旺盛だった買替需要を捕捉し、売上高は堅調に推移。今後は、2013年12月に発売した耳鼻咽喉科医院向けのオージオメータとインピーダンスオージオメータを中心に拡販。

2013年12月、新生児聴覚スクリーニング用の自動ABR検査機器を発売。引き続き、新製品投入によるラインナップ拡充を予定。

健診用オージオメータとOAEスクリーナーの認証取得を申請中。2014年度上期に販売開始を予定。

国内では現在の基盤をもとに収益を伸ばしつつ、海外で新規市場を開拓。

## プラットフォーム計測システム

環境計測市場での強みの強化と、産業計測市場でのシェア拡大。

⇒ センサを持つ計測器メーカーだから実現できるソリューション提供型の計測器。このコンセプトがプラットフォーム計測器。

### ◆ 世界市場で同時展開

- ・プラットフォーム計測器を核にソリューション開発グループ立ち上げ
- ・開発力を有する各国販売店の協力体制確立
- ・リオンによる開発サポート体制の確立

### ◆ 用途・特徴

- ・製造現場での製品品質の維持管理や現場での製品の保守サービスを行う用途に最適。
- ・環境計測においても現場で手軽に詳細な騒音源の分析が可能。



プラットフォーム計測システム



## 中期的な施策

1. プラットフォーム計測システムの投入により、国内外の産業計測市場で拡販を図る。
2. 国内市場の成熟化を踏まえつつ、維持・拡販を図る。
3. 海外市場（中国市場、欧米市場、東南アジア市場）での拡販を図る。
4. 子会社リオンサービスセンター（株）でサービス体制強化を図り、顧客満足度を向上する。



## 進捗状況

2014年度下期発売。国内外の有力販売店の販売開発協力体制準備中。

環境計測市場維持と産業計測市場拡大のための販売網強化を推進。

中国の販売子会社および欧州駐在員事務所を中心に、販売網の再構築・強化を推進中。

今後に向け、海外サービス体制を確立。コンサルティング業務の市場調査を推進。

プラットフォーム計測システムの投入により、国内・海外における産業計測市場で拡販。

## 中期的な施策

1. 半導体関連市場での拡販を図る。
2. 医薬関連市場での拡販を図る。
3. 子会社リオンサービスセンター(株)の体制を強化し、アフターサービスにおける収益力を向上する。
4. 生物粒子計数器を投入し、浄水場および人工透析関連市場で拡販を図る。



## 進捗状況

2014年2月、最先端スペックの液中パーティクルセンサを発売。海外展開により拡販を図る。

大流量タイプ気中微粒子計の拡販を継続。今後、多点監視用センサの投入を予定。

海外サービス拠点の訓練・監査を継続。技術の向上および校正品質の安定を図る。

浄水場向けには販売開始。人口透析液の汚染監視装置についても市場投入に向けて準備中。

半導体市場・医薬市場で拡販を図りつつ、  
生物粒子計数器で新規市場を開拓。

# 中期的な数値目標


## 目標とする経営指標

- ◆ 売上高達成水準 200億円 (当期実績 185億円)
- ◆ 営業利益率達成水準 10% (当期実績 11.8%)
- ◆ 総資産営業利益率の向上 (当期実績 9.0%)

達成

## 目標達成に向けた推移

(単位:百万円)

	2014/3期 (実績)	2015/3期 (予想)	...	2017/3期 (目標)
売上高	18,510	18,800		20,000
営業利益	2,191 (11.8)	2,300 (12.2)		2,800 (14.0)

※下段( )内の数値は対売上高比率: %

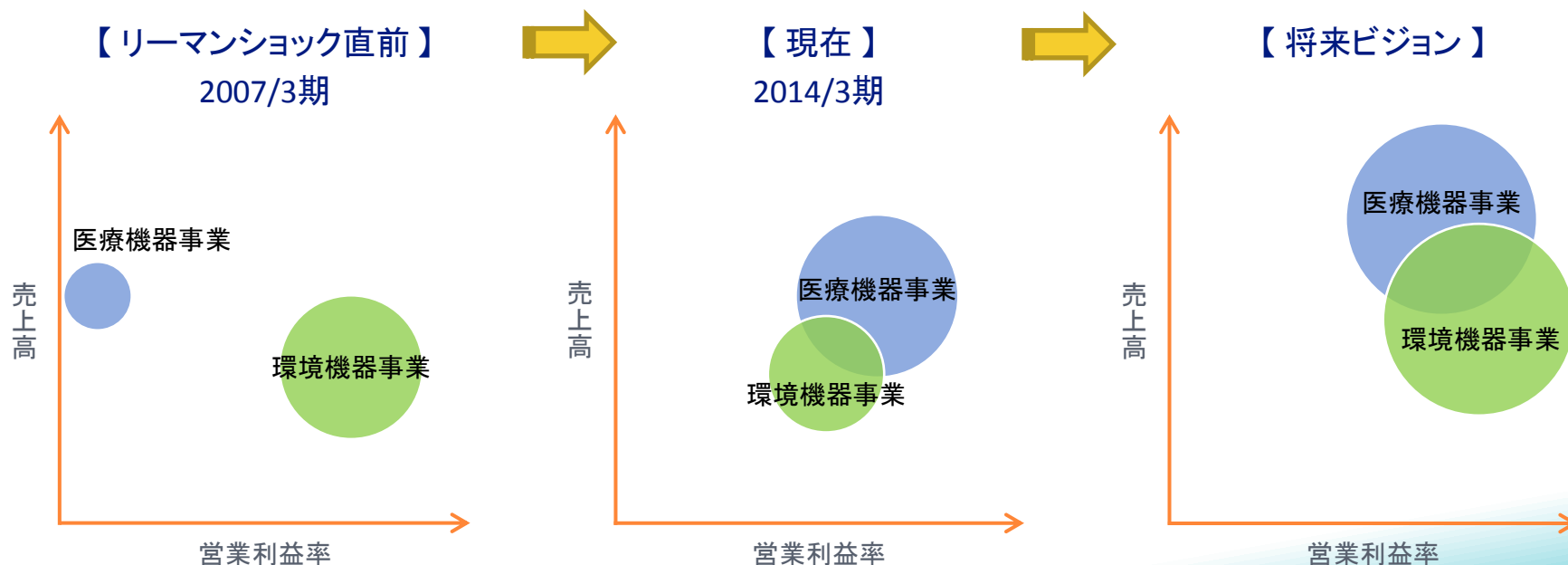
## 成長戦略の概要

- ◆ 利益体質の改善を継続し、利益率の向上を推進。
- ◆ 改善された利益率を維持しつつ、売上高の増加を図る。

## 将来ビジョン

### 売上高・営業利益率の推移

※円の面積＝営業利益額



## 配当方針

- ◆ 経営基盤強化のための内部留保の充実
- ◆ 継続的な配当の維持
- ◆ 業績に応じた配当水準の向上

## 配当金等の推移

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3 (予定)	2015/3 (予想)
1株当たり配当金 (うち中間配当)	15円	18円	20円	22円	25円 (11円)	25円 (12円)
配当金総額	157百万円	188百万円	209百万円	233百万円	302百万円	—
配当性向	42.3%	24.2%	37.3%	21.8%	22.2%	21.6%
純資産配当率(DOE)	1.6%	1.8%	1.9%	2.0%	2.1%	—
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.8%	7.6%	5.2%	9.1%	9.8%	—

※2014年3月期より、中間配当を実施しています。